

福島県議会議員

渡辺康平
県政レポート

第5号

ワクチンから考える日本の危機管理

令和3年2月県議会定例会が閉会しました。可決された令和3年度当初予算は1兆2585億円、そのうち新型コロナウイルス感染症対策の予算は911億8755万円です。コロナ対策の中で最も注目度が高いワクチン接種について、県の当初予算では8048万円の事業費を確保しました。新型コロナウイルスの本県への配分予定については、「医療従事者向け優先接種」が5月10日の週で112箱配分されます。これは対象者7万人弱のうち6万1620人分、接種対象の約88%に接種できるワクチンが配分される見通しです。

次に本県の65歳以上の方が対象となる「高齢者向け接種」については、4月26日の週で81箱が配分される予定です。県内の高齢者58万人のうち6万8250人分、接種対象の約11.8%にワクチンが配分される見通しです。

国は高齢者向け接種ワクチンについて、6月までには配分を終わらせたいと話していますが、高齢者全員が接種を終了する時期については、県としてもまだはっきりと言えない状況です。今後はゴールデンウィーク以後、ファイザー社製のワクチンが増産され、日本に入ってくる量が増えると県の担当者から説明を受けました。

ただ、本来なら日本で開発・生産したワクチンを使用すべきであり、他国に戦略物資であるワクチンを依存することは国家として憂う状況です。ワクチンの開発には巨額の資金が必要で投資リスクが大きく、参入企業が少ないため、国が全面的にバックアップしなければワクチン開発の成功は期待できません。日本のワクチン開発資金について、政府は令和2年度の3次にわたる補正予算にコロナワクチン開発・生産支援を合わせても2700億円を盛り込んでいます。しかし、アメリカが2020年に打ち出したワクチン開発計画の予算は1兆円規模であり、欧州や中国も同程度を確保しました。

その他、日本のワクチン開発が遅れた理由については欧米より患者数が少なく治験が進まないことや、過去の薬害の経験、さらにマスコミによる過剰な副反応報道が指摘されています。総じて言えることは、ワクチン開発能力を含め我が国の安全保障上重要な戦略物資に対する予算が少なすぎる、緊急時や有事においても平時のルールで進めていることにつきます。

次なる危機、新たな有事に備えるために、今こそ日本の危機管理を再点検すべきではないでしょうか。

渡辺こうへい
への連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141
TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

令和3年2月
県議会

一般質問の結果報告

風評・風化対策について

Q 東日本大震災から10年の節目において、本県の風評・風化対策を検証し今後の取り組みにいかすべきと思うが、知事の考えは。

A 内堀知事

この10年の取組とその成果、課題を整理するとともに、直接影響を受けている関係者の意見や流通実態調査などの各種調査結果を基に分析・検証した上で、風評・風化対策強化戦略を改訂し、取組の更なる強化を図る。

釈迦堂川の整備について

Q 令和元年東日本台風による浸水被害を踏まえ、釈迦堂川の整備にどう取り組むか。

A 土木部長

釈迦堂川の整備については、国と連携して、令和元年東日本台風による洪水の検証を行いながら、氾濫防止のための対策を検討してきたところである。今後は、国による国道4号から下流の整備と整合を図りながら、県管理区間の必要な箇所において堤防のかさ上げを実施するとともに、河道掘削や樹木の除去を行うなど、浸水被害の防止に取り組む。

Q 阿武隈川水系の流域治水の中で、釈迦堂川についてどう取り組むのか。

A 土木部長

流域治水の中での釈迦堂川の取組については、阿武隈川水系全体の治水対策を検討するため、国や市町村と共に流域治水協議会を立ち上げている。令和元年東日本台風を踏まえた河川整備に加え、流域内で雨水の流出を抑制する対策や住民の避難行動につながるソフト対策など、効果的な施策を具体化し、関係機関の連携の下、須賀川地域の治水対策にしっかりと取り組む。

鈴川の整備について

Q 鏡石町の鈴川について、阿武隈川からのバックウォーター対策にどう取り組むのか。

A 土木部長

鈴川におけるバックウォーター対策については、河川断面を確保するための河道掘削や樹木の除去に加え、堤防の上を舗装する堤防強化に着手したところであり、引き続き阿武隈川本川を管理する国と連携しながら浸水被害の軽減に努めていく。

須賀川創英館高等学校について

令和3年2月県議会では県立高等学校改革における高校再編に伴い、新たに統合校5校の位置と名称を定める条例案が提出されました。その中の一つが、須賀川高校と長沼高校の統合校「須賀川創英館高等学校」です。

須賀川高校と長沼高校の統合校について1月20日に校名が発表されて以来、私は新校名について「地域の声が反映されていない」「決定に関する過程が不透明」と主張してきました。

2月県議会では私が所属する自民党議員会にて、条例案について度重なる協議を重ねてきましたが、最終的には自民党議員会は条例案に賛成することが組織決定されました。

私は県議会議員として、地元の声を代弁する立場であり、自民党議員会の組織の一人でもあります。大変悩みましたが、本会議の採決は自民党議員会の一人として賛成しました。

今後は統合校の新たな教育内容や、長沼高校の跡地をいかに活用するのか、県議会にて議論して参ります。

国道118号天栄村鳳坂峠について

Q 国道118号の天栄村鳳坂峠から牧ノ内地内までの区間について、整備状況と今後の見通しについて。

A 土木部長

国道118号の鳳坂峠から牧ノ内地内までの区間につきましては、鳳坂工区において、トンネルの工事を進め、現在、掘削延長で約8割の進捗となっている。引き続き、早期完成に向け、重点的に整備を進めるとともに、牧ノ内地内で改良が必要な区間については、今後、地元の説明を行いながら、調査等に着手していく。

統合校の校名決定に至る経緯について

Q 統合校の校名決定に至る過程について、情報を広く公開すべきと思うが、県教育委員会の考えは。

A 教育長

統合校の校名については、それぞれの統合対象校において、まず、生徒、保護者及び教職員から校名案を募集し、その後取りまとめる過程で、同窓会やPTAなど学校関係者に示し、その意見を伺いながら両校が作成した複数の案を基に、最終的に県教育委員会が決定した。今後は、統合する両校の伝統を継承しながら特色ある学びを構築するなど統合校の教育内容の充実を図り、新たな校名にふさわしい魅力ある学校づくりに努める。

公立小中学校におけるICTの活用について

Q 県教育委員会は、公立小中学校の美術や音楽の授業におけるICTの活用にどのように取り組んでいくのか。

A 教育長

美術や音楽の授業におけるICTの活用につきましては、見る、聴く、触れるなど感覚を働かせる学習に加え、コロナ禍においても、遠隔により大学等の専門家から学ぶなど幅広い授業が可能であると考えている。

今後は、作品の制作や楽器の演奏などの体験を、オンラインで補完する活用事例を普及することにより、子どもたちの感性や創造性を育む教育を充実していく。

その他

「福島空港の利活用」「地方創生臨時交付金の活用」「飼料用米の作付け」「道路整備」「パーク PFI」について質問をしました。

質問の全文は「渡辺康平公式ウェブサイト (<https://w-kohei.com/>)」に掲載しています。

福島県沖地震の被害調査

この度の福島県沖地震により、県内各地に甚大な被害がもたらされました。発災以降、各地の被災状況把握のため現地調査を行い、地震の被害状況を確認しました。一日も早い復旧がなされるよう、国や県に対して必要な支援策を提言・要望して参ります。



▲ 鏡石町の被災現場を調査



▲ 長沼アスクの被災状況を調査